㈱　金融商品の時価の算定方法

①　現金及び預金

現金及び預金のうち、特別貯金は株式会社ゆうちょ銀行への預金であり、対応する郵便貯金と同一取引条件であることから、郵便貯金の時価と同額としております。

また、特別貯金以外の現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっております。

③　貸付金

貸付金のうち、預金者貸付については、当該貸付けを担保となる郵便貯金の元利金の一定割合の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

④　郵便貯金

通常郵便貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定額郵便貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定し、過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、同様な商品を提供している株式会社ゆうちょ銀行が新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

⑤　長期借入金

株式会社ゆうちょ銀行からの借入れであり、対応する貸付金と同一取引条件であることから、貸付金の時価と同額としております。

Ⅲ．損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	26,022,481,045,176円
（特別貯金）	△　26,021,946,603,201円
資金期末残高	534,441,975円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の預入、払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係るものであります。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	5,216,250	0	0	5,216,250	2,264,303	349,489	2,951,947	
	その他の有形固定資産	24,840,466	525,000	1,421,050	23,944,416	10,880,033	4,278,796	13,064,383	
	計	30,056,716	525,000	1,421,050	29,160,666	13,144,336	4,628,285	16,016,330	
無形固定資産	ソフトウェア	21,946,387	58,140	0	22,004,527	10,514,440	3,747,123	11,490,087	
	計	21,946,387	58,140	0	22,004,527	10,514,440	3,747,123	11,490,087	

㈱　その他の有形固定資産の内訳は、工具・器具及び備品であります。

２．有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債					
	国庫短期証券第360回	499,990,000	500,000,000	499,993,636	—	
	利付国債（５年）第88回	19,004,194,000	18,920,000,000	19,001,433,541	—	
	計	19,504,184,000	19,420,000,000	19,501,427,177	—	
貸借対照表計上額合計				19,501,427,177		